

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25501007

研究課題名(和文) 災害復旧支援におけるボランティアツーリズムの変容

研究課題名(英文) Changes of Volunteers Tourism of Disaster Restoration Supports

## 研究代表者

朝廣 和夫 (Asahiro, Kazuo)

九州大学・芸術工学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：30284582

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、平成24年7月九州北部豪雨後に展開した共助による農地復旧支援活動参加者に関する研究です。参加者の属性は大きく2つに分けることができ、1つは被災前から当地に訪れたことのある愛着のある参加者、もう1つは、被災前に訪れたことのないボランティア活動そのものに興味のある参加者でした。平時のツーリズム活動が災害時に寄与すること、災害時は、これらの人々への呼びかけが重要であることが分かりました。また、NPO法人山村塾の活動への参加者へのアンケートでは、企業団体単位の活動参加や、宿泊型の少数のボランティア作業も有効であることが分かりました。

研究成果の概要(英文)：This research theme is survey of the activities of disaster volunteers who restored farmland after the Northern Kyushu torrential rain of July 2012. Those volunteer attribution are able to divide two type, one is who are having experience the site visiting before disaster and the other is not, but who are having interest about disaster volunteer itself. It was clear that tourism before disaster is contribute to the disaster activities, and calling volunteers to both of character people is effective.

Furthermore, the questionnaire survey were carried out to NPO Sasnonjyuku, who participated as the disaster volunteer. The group participation like company and NPO, the stay type activities that participated several member volunteer were effective. Farmland restoration volunteer activities is merely see in Japan. However, this research showed that effectiveness and contribution of those activities.

研究分野：緑地保全学

キーワード：ランドスケープ 災害 農地 ボランティア レジリエンス 里地 水害

### 1. 研究開始当初の背景

災害救援ボランティアと地域の復旧・復興に関する研究は、渡辺実(1995)をはじめ、阪神・淡路大震災の経験を通じ研究が多数報告されている。今回の東北震災においても社会福祉協議会(以下、社協という)を中心としたボランティアセンターの設置など、復旧活動における全国ネットワークは構築され、全国的なボランティアの移動は、ボランティア・ツーリズム・ピックアップと述べても過言ではない。しかしながら、以前、大きな課題が認識されている。それは、中長期的な地域復興に必要な支援の継続である。概して、被災後、数ヵ月～1年後に、ボランティア数は大きく落ち込んでいく。

このメカニズムの原因の1つは、社協の災害時のボランティアコーディネイトが「家屋周辺の生活復旧」に限られており、家周辺の瓦礫撤去等が終了後すみやかにサービスを終了するからである。一方、被災地域の復旧支援ニーズは中長期的に変容する。

例えば、2012年8月に実施した釜石市片岸地区の避難過程とNPO法人ねおすのボランティア活動の調査結果である。被災直後の避難を自助・共助で行った後、避難所や仮設住宅で、物資配給や心のケアを必要とする。少し落ち着いた後に瓦礫の撤去等が行われ、生活と仕事の再生が急がれる。しかしながら、地方の農山漁村は、被災によるコミュニティの散在による人口の社会減を被り、漁業、農林業、地域の共同作業やお祭り、自然環境の再生を担う力が十分でないのが現実である。このNPOは、避難と復興の変容に応じ、サービス内容を組み替えており、今後、地域資源調査に基づく、ボランティア・ツーリズム、エコ・ツーリズムの展開を模索している。

このように中長期的支援を先駆的に実施している市民団体が複数存在するが、ボランティア・ツーリズムとして取り扱った研究事例報告は少ない。日本で高まる「リスク社会」と「縮小社会」に対応するには、この災害時のボランティア・ツーリズム活動のメカニズムを解明し、平時の活動と連動させ、より高度な枠組みを構築・実装することが課題である。

### 2. 研究の目的

本研究の目標は、災害による人口減少に見舞われた被災地域に足を運び、ボランティアの構造の解明にある。研究の具体的対象は、2012年7月の九州北部水害に見舞われた福岡県八女市の被災地域である。災害により破壊された地域は、物理的復旧が進む中で人口の社会減に見舞われ、中長期的な地域復興に課題を有している。この研究の目的は、地域の被災直後から現在まで、社会福祉協議会および市民団体が展開したボランティアに着目し、被災地を訪れた彼らの属性と活動の持続性、変容を時系列に明らかにすることである。被災時と平時の

ボランティア・ツーリズムのメカニズムを解明することで、中長期的な自然・生活環境の復旧支援の方法論を考察する。

なお、平成25年度調査、平成26年度調査と、主に2回に分け、下記のテーマを目的として実施した。

#### 【平成25年度調査】

平時のツーリズムと災害時のボランティアツーリズムの相互関係について

#### 【平成26年度調査】

農地復旧の災害ボランティアの活動展開に関する一考察

### 3. 研究の方法

対象地域は福岡県八女市とし、2012年7月九州北部豪雨で被災した八女市域内である。

対象団体は、社会福祉協議会に加え、特に、被災後継続的に農林地の復旧支援を継続している団体とする。

- ・NPO法人がんばりよるよ星野村(平成25年調査)
- ・NPO法人山村塾(平成26年調査)

調査は、平成26年の調査は、NPO法人がんばりよるよ星野村の活動を対象とし、7～9月のうち3回の復興ボランティア活動に調査員が参加し、ボランティア活動参加者を対象とし、アンケート票を直接配布し記述式で回答し回収した。回収数は39件、得ることができた。主な質問事項は、下記の3点である。

- ・星野村での災害ボランティア参加状況について
- ・災害前と災害後の星野村での観光活動かわりについて
- ・参加者の属性と活動の特徴について

平成27年調査は、八女市黒木町笠原地区に所在するNPO法人山村塾の活動を対象とし、2012年7月～2014年8月の間に山村塾がコーディネートした災害復旧に訪れたボランティアを対象にアンケート調査を実施した。配布先・方法は2種類とし、個人で参加した897名に対しては郵送し、後納郵便で返送してもらう方法とし、企業については担当者にメールでアンケートファイルを送付し、デジタルデータで提出する方法とした。個人へは2014年11月27日に発送し、12月31日を〆切とした。メール発送は2014年12月22日に担当者へ依頼し、〆切を2015年1月31日とした。

主な質問事項は、下記の3点である。

- ・八女市黒木町での災害ボランティアに参加された動機づけ、頻度、他の活動との関係
- ・2012年7月の九州北部豪雨の災害前後の八女市黒木町とあなたの関わり
- ・参加者の属性

また、その他の調査として、近年の災害における災害ボランティア活動団体のリストアップなどを実施した。ボランティア団体の調査は、主に「NPO ヒロバ」「全国特定非営利活動法人情報の検索」「CANPAN FIELDS」「ふくしま復興ステーション」のボランティア団体検索サイトを使用して災害ボランティア団体を検索した。

#### 4. 研究成果

【平成 25 年度調査：平時のツーリズムと災害時のボランティアツーリズムの相互関係について】

八女市星野村におけるアンケート調査により、概ね、下記の内容について成果が得られた。

##### 1) 災害前の星野村とのつながりの有無

災害前に星野村に来たことがある人は 51% (19 人) で、災害後には星野村に来たことが無かった人は 49% (18 人) であった。星野村の災害ボランティアに参加している人のうち、災害前から星野村とのつながりがあった人が過半数を占めていた。

##### 2) 災害前の星野村での活動について

災害前に星野村でどのような活動をしたことがあるのか、複数回答形式で質問し、観光を目的として災害前に訪れている人がほとんどであった。

##### 3) 災害前の星野村とのつながりの有無と参加動機の関係

災害前の星野村とのつながりの有無と参加動機の関係性を調べるためと参加動機の結果をクロス集計した。その結果、災害前に星野村に来たことが無い人は、ある人に比べ、有意に「a ボランティアをやってみたかったから」と回答した。

結論として、星野村の災害ボランティアのうち、星野村とのつながりが災害前からあった人は半数以上を占めていることを示した。星野村に来たことが無い人は来たことがある人に比べ、ボランティア活動そのものが目的となっていることに比べ、災害前に星野村に来たことがある人の多くは、災害前の活動経験として、星の文化館や茶の文化館や温泉、農作業体験などのツーリズム経験があることが分かった。よって観光による地域づくりを行ってきたことが、災害ボランティアへの参加に影響したと考えられる。観光によるまちづくりによって、平時から地域と都市のネットワークを構築しておくことは、災害時のボランティア活動の形成に寄与するといえるだろう。

【平成 26 年度調査：農地復旧の災害ボランティアの活動展開に関する一考察】

八女市黒木町笠原地区で活動した NPO 法人山村塾の活動参加者へのアンケート調査により、概ね、下記の内容について成果が得られた。

##### 1) ボランティアのリクルーティング

山村塾は 1997 年に設立され棚田や山林の保全を都市農村交流活動で実施してきた団体である。

災害ボランティアの初参加の年月に関する調査項目 (図 1) では、被災月の 2012 年 7 月～9 月の間に累積割合として 57.2% のボランティアが参加していた。これは、既存、もしくは新しいネットワークを通じて速やかに参加可能性のある対象に情報が伝達され、活動への参加を促すことに成功したと言える。

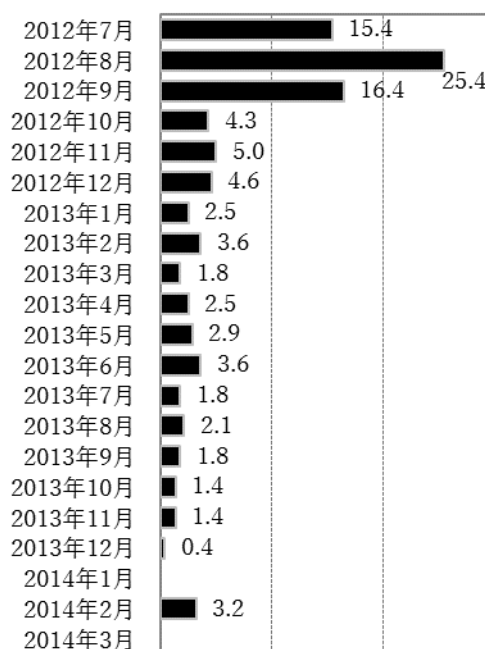


図 1 初参加の年月 (N=280)

活動情報の入手方法は、「会社・学校など」が 19.7%、続いて「知人」が 15.8%、そして「市民団体」が 12.6% であった。昨今、使用されている SNS の Facebook は 3.5%、広く利用されているホームページが 6.5%、新聞も 6.5% という結果であった。以上の結果をみると、山村塾が平時より繋がってきた企業や市民団体、人的ネットワークによる情報伝達が 53.5% と約 5 割の効果を発揮していた。また、新聞、ホームページによる告知も重要であると考えられた。

企業、行政等について、具体的な団体名をみると、NGO 団体は約 18 団体にのぼり、福岡県がサポートする農業応援ファミリー、主催である山村塾、そして、東日本大震災を機に設立された福岡被災地前進支援、その他、里山・森林保全団体などが多く見られる。行政団体では福岡県、福岡市水道局、企業団体で

は九州電力(株)、KDDI(株)、福岡銀行などであった。教育機関では、特に地元の中学校・高等学校の参加が得られたようである。以上の結果から、災害ボランティアの情報を伝達した団体は、山村塾の場合、被災地域よりも福岡市など都市に所在するNGO、行政、企業の団体が機能した。災害という特殊な情報という側面もあるが、里山、森林系、平時より繋がりのあるNGO、企業、行政団体が多くのボランティアを派遣しており、災害前の活動の重要性を窺うことができた。

## 2) ボランティアの活動内容

最も多く行われた活動は「田んぼの土砂の撤去」45.2%であり、続いて「家屋・敷地内の土砂の撤去」36.1%、「茶畑の土砂の撤去」31.6%、「水路の土砂の撤去」27.1%と、土砂の撤去作業が3割～4割を占める。その他、「田んぼの整地」20.3%、「家屋内の整理」19.4%であり、家屋については社会福祉協議会のボランティアを山村塾が受け入れて実施している。その他、「道路・林道の溝さらい」、「田んぼの草刈り、稲刈り」などの地域の互助が行うべき地域の生活復旧や、農業支援、果樹園やハウスでの作業、避難所の支援なども含まれている。その他、流出した倒木の片付け、石積み等も行われた。

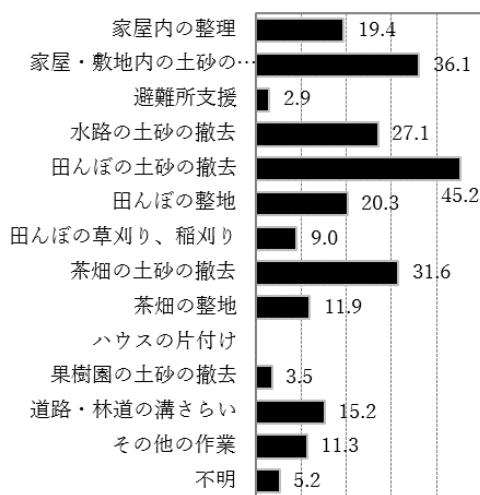


図2 現地での活動内容 (N=310)

## 3) 参加して良かった、心に残ったこと

40名以上が評価した点は2点あり、「地域やボランティアとの温かい交流による繋がり・絆が得られ、楽しさ・学びがあった」こと、もう一つは「被災者、地域の方々に活動成果を喜んでもらい、感謝の言葉やおもてなしをいただき、農業や生きる力に貢献でき、また、自らも感謝の思いが得られた。」という点であった。次にボランティア活動や参加者について、「多くの若い方、ボランティアの熱心な活動、心の豊かさに関心し、嬉しかった」25件、「復旧・復興(各作業)の1つの目的の為に、様々な人が1つになり手助けができた」18件と、若い人の参加、熱心な活

動を評価する声や、チーム活動により助け合いながら活動できた点について評価された。

## 4) 参加して感じた課題

課題は、まとめたところ53件に及び、最も多かったのは「交通機関、交通網」に関する項目9件で、都市から被災地までの距離のもたらす移動時間の長さ、交通費の負担、そして、被災地での迂回路などであった。次に多かったのは、「初めてのボランティアで準備が分からない、作業に慣れない」7件、「活動時の怪我のリスクや、無理な作業」6件、「暑さや雨、寒さ等の天候の厳しさ」4件など、初参加者への対応、作業内容、作業量、天候のもたらす負荷に対する対応の必要性等が指摘された。

結論としては、災害前の共助活動の繋がりが、被災時のボランティア参加、活動展開に有効なこと、一方、交通手段やリスク管理に課題があることを明らかにした。今後のリスクへの備えは、平時での団体間の連携の重要性が高いと考えられた。

なお、本研究は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)の戦略的創造研究推進事業として、平成24年に設定された研究開発領域、「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」の平成24年度採択課題である「中山間地水害後の農林地復旧支援モデルに関する研究」と並行して実施した。研究成果は、下記に示す図書の手引きに反映しており、そちらを参照いただきたい。

## 【全国の災害ボランティア団体動向】

近年の災害ボランティアの活動団体をWebで調査したところ、災害ごとに下記のような数字となった。2004～2014年の期間にのべ238団体(重複有)が活動し、最も多いのは2011年の東日本大震災の169団体であり、その他の災害は十数団体以下であった。団体属性としては、NPO法人がのべ162団体と最も多く、ついで一般社団39団体、任意団体28団体であった。これらのことから、ボランティアツーリズムの主要実施団体はNPO法人が多い現状と言える。

表1 近年の災害ボランティア活動団体数

災害名	災害年(年)	一般社団	社団法人	公益社団	NPO法人	任意団体	要判断	合計
新潟県中越地震	2004	1			12			13
能登半島地震	2007				5			5
新潟県中越沖地震	2007	2			10			12
岩手・宮城内陸地震	2008	1			6			7
東日本大震災	2011	30	1	7	103	27	1	169
台風12号	2011	1			6			7
九州北部豪雨	2012	1			10			11
山口・島根豪雨災害	2013	1			5			6
平成26年8月豪雨	2014	2			5	1		8
合計		39	1	7	162	28	1	238

災害と言う特別な事象のもと、ボランティ

ア・ツーリズムを営利活動として実施することは社会的な公的性の視点から好ましいとは捉えられず、これまで、市民活動を中心に展開されてきたといえる。今回の調査より、これらの活動は、地域の復興のみならず、平時の備えとして観光が機能しており、いざという場合は、復興後の振興へも寄与していることが明らかであった。一方、これらの NPO 活動は、災害義捐金や、その他の収入に頼らざるを得ず、経済的基盤は、極めて脆弱である。

現在、想定を越える規模の災害が増加しつつある社会的課題を鑑みると、災害の備えとして、災害後の復旧力を平時より高めることが重要である。災害時の復興の備えとして、観光、さらにはニューツーリズムと言われる、エコ、グリーン、ボランティア、ヘルスなど、様々なツーリズムを振興し、都市・農村、ひいては国内外との関係を強化することは、多様な災害への備えを強化することに通じると考えられる。これらの活動を振興するには、行政を含む関係団体の理解を深めることがきわめて重要である。特に、災害後、NPO 法人にボランティア活動の運営が、財政的支援、制度的位置づけが不明確なまま行われている現状は、脆弱性が高いと言える。NPO 法人の役割を深く認識し、行政、民間企業との連携が整理・強化することが喫緊の課題である。さらに言えば、本研究の農地・農業用施設の復旧活動を対象とした。これらの活動は、社会福祉協議会の災害ボランティアが支援することができず、真に、NPO の類稀な活動が実現したことである。公私の別、産業復興とボランティアの関係が大きな課題として残されており、今後の、研究、各地の関与団体による更なる検討が必要である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計3件)

伊藤安美, 朝廣 和夫, 平時のツーリズムと災害後のボランティアツーリズムの相互関係について ~ 福岡県八女市星野村の活動を事例に ~, 公益社団法人日本造園学会九州支部, 2014.11.24.

朝廣 和夫, 平成 24 年 7 月九州北部豪雨における農地復旧の災害ボランティアの活動展開に関する一考察, 公益社団法人日本造園学会九州支部, 2015.11.14.

Asahiro Kazuo, Development of Support Model for Farmland Restoration after Flood Disasters in Hilly and Mountainous Areas: Cases Affected by Torrential Rainfall in Northern Kyushu, Japan, Developing Sustainable and Resilient Rural Communities in the Midst of Climate

Change: A Challenge to Disaster Preparedness and Mitigation Strategies, International Conference, Quezon City, Metro Manila Philippines.

〔図書〕(計2件)

朝廣 和夫, 小森 耕太, Volunteer for Farmland Restoration 災害後の農地復旧のための共助支援の手引き Version. 2016 年 3 月 31 日 - 平成 24 年 7 月九州北部豪雨を事例に -, 九州大学 芸術工学研究院 環境デザイン部門 ランドスケープ・社会環境デザイン講座, 2016.03.

Asahiro Kazuo, Development of Support Model for Farmland Restoration after Flood Disasters in Hilly and Mountainous Areas: Cases Affected by Torrential Rainfall in Northern Kyushu, Japan, Developing Sustainable and Resilient Rural Communities in the Midst of Climate Change: A Challenge to Disaster Preparedness and Mitigation Strategies, International Conference, Quezon City, Metro Manila Philippines., Proceedings, p89-97, 2015.12.

〔その他〕

ホームページ等

「災害後の農地復旧のための共助支援の手引き」ダウンロードサイト

[https://storage.design.kyushu-u.ac.jp/public/Y7ssAA9MaEXAzxwBgthTmcXhzGIAEEX\\_0fL1l-CDxbDX/I/EuYApSQAiH0B0CJT9CngAxTWpVzs5zraLEim4edq](https://storage.design.kyushu-u.ac.jp/public/Y7ssAA9MaEXAzxwBgthTmcXhzGIAEEX_0fL1l-CDxbDX/I/EuYApSQAiH0B0CJT9CngAxTWpVzs5zraLEim4edq)

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

朝廣和夫 (ASAHIRO, Kazuo)

九州大学・大学院芸術工学研究院・准教授  
研究者番号: 30284582